令和6年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	Ⅰ－２
市町村名	西脇市	地方交付税種地	1-2

人口		
	令和2年国調（人）	38,673
	平成27年国調（人）	40,866
	増減率　（%）	-5.4

住民基本台帳人口（※7）		
	令07.01.01（人）	37,688
	うち日本人（人）	36,885
	令06.01.01（人）	38,185
	うち日本人（人）	37,465
	増減率　（%）	-1.3
	うち日本人（%）	-1.5

面積（㎢）	132.44
人口密度（人/㎢）	292
世帯数（世帯）	15,167

産業構造（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	384	357
	2.1	1.8
第2次	6,861	7,555
	37.2	38.9
第3次	11,196	11,516
	60.7	59.3

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	○
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,210
副市区町村長	1	7,500
教育長	1	6,650
議会議長	1	4,650
議会副議長	1	4,080
議会議員	14	3,700

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	227	717,547	3,161
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	2	*	*
教育公務員	7	27,804	3,972
臨時職員	-	-	-
合計	234	745,351	3,185
ラスパイレス指数			98.6

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
歳入総額	22,419,778	22,131,782
歳出総額	22,296,551	21,885,729
歳入歳出差引	123,227	246,053
翌年度に繰越すべき財源	51,102	35,566
実質収支	72,125	210,487
単年度収支	-138,362	-92,860
積立金	11,725	5,866
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	400,000
実質単年度収支	-126,637	-486,994
基準財政収入額	4,800,239	4,782,143
基準財政需要額	10,735,950	10,533,182
標準税収入額等	6,049,059	6,023,671
経常経費充当一般財源等	11,118,629	10,872,520
歳入一般財源等	14,375,074	14,499,688
地方債現在高	18,875,107	20,482,647
うち公的資金	13,270,369	14,478,596
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	12,355,077	13,274,231
債務負担行為額（支出予定額）	1,380,014	1,233,195
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,022,879	1,022,879
積立金現在高 財政調整基金	5,299,648	5,177,923
積立金現在高 減債基金	141,948	97,736
積立金現在高 その他特定目的基金	5,877,471	5,684,274

区分	令和6年度（千円・%）	令和5年度（千円・%）
実質収支比率	0.6	1.8
経常収支比率	90.1	90.8
（※1）	（ 90.4 ）	（ 91.3 ）
標準財政規模	12,023,573	11,854,934
財政力指数	0.45	0.44
公債費負担比率	13.2	13.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	10.3	10.4
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	学校給食センター特別会計
(3)	公営墓地特別会計
(4)	茜が丘宅地供給事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(5)	国民健康保険特別会計
(6)	老人保健施設特別会計
(7)	介護保険特別会計
(8)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(9)	病院事業会計
(10)	水道事業会計
(11)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(12)	太陽光発電事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(13)	兵庫県市町村職員退職手当組合
(14)	兵庫県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(15)	兵庫県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
(16)	北はりま消防組合
(17)	西脇多可行政事務組合
(18)	氷上多可行政事務組合
(19)	播磨内陸医務事業組合
(20)	北播衛生事務組合
(21)	北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(22)	（一財）西脇市住民サービス公社	
(23)	（公財）北播磨地場産業開発機構	
(24)	（公財）西脇市文化・スポーツ振興財団	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,916,334	21.9	4,691,637	38.1
地方譲与税	146,024	0.7	146,024	1.2
利子割交付金	3,414	0.0	3,414	0.0
配当割交付金	60,872	0.3	60,872	0.5
株式等譲渡所得割交付金	80,257	0.4	80,257	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	959,150	4.3	959,150	7.8
ゴルフ場利用税交付金	56,133	0.3	56,133	0.5
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	30,315	0.1	30,315	0.2
法人事業税交付金	89,382	0.4	89,382	0.7
地方特例交付金等	203,260	0.9	203,260	1.7
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	33,378	0.1	33,378	0.3
定額減税減収補填特例交付金	162,544	0.7	162,544	1.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,338	0.0	7,338	0.1
地方交付税	6,907,744	30.8	5,937,111	48.3
普通交付税	5,937,111	26.5	5,937,111	48.3
特別交付税	970,633	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	13,452,885	60.0	12,257,555	99.6
交通安全対策特別交付金	4,117	0.0	4,117	0.0
分担金・負担金	76,255	0.3	－	－
使用料	240,286	1.1	23,695	0.2
手数料	38,480	0.2	－	－
国庫支出金	3,001,835	13.4	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	1,612,838	7.2	－	－
財産収入	48,119	0.2	15,907	0.1
寄附金	1,732,432	7.7	－	－
繰入金	1,275,499	5.7	－	－
繰越金	136,053	0.6	－	－
諸収入	565,176	2.5	787	0.0
地方債	235,803	1.1	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	37,403	0.2	－	－
歳入合計	22,419,778	100.0	12,302,061	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,691,637	95.4	71,287
法定普通税	4,691,637	95.4	71,287
市町村民税	2,003,073	40.7	71,287
個人均等割	60,326	1.2	－
所得割	1,572,924	32.0	－
法人均等割	120,142	2.4	－
法人税割	249,681	5.1	71,287
固定資産税	2,206,106	44.9	－
うち純固定資産税	2,194,547	44.6	－
軽自動車税	216,287	4.4	－
市町村たばこ税	266,171	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	224,697	4.6	－
法定目的税	224,697	4.6	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	224,697	4.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,916,334	100.0	71,287

区分		令和6年度		令和5年度	
徴収率(%)	現年・計 合計	99.6	98.5	99.6	98.4
	現年・計 市町村民税	99.6	98.2	99.5	98.1
	現年・計 純固定資産税	99.6	98.6	99.6	98.5

公営事業等への繰出	
合計	4,608,576
下水道	1,316,400
病院	1,250,000
介護サービス	57,986
上水道	10,623
国民健康保険	346,674
その他	1,626,893

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		86,909
再差引収支		57,150
加入世帯数(世帯)		4,348
被保険者数(人)		6,344
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	108
	国庫支出金	－
	保険給付費	428

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	178,548	0.8	－	178,548
総務費	4,176,524	18.7	1,578	2,041,626
民生費	7,259,930	32.6	2,737	3,725,570
衛生費	2,921,460	13.1	2,290	2,146,548
労働費	97,453	0.4	－	28,639
農林水産業費	694,546	3.1	263,555	262,168
商工費	274,324	1.2	－	128,971
土木費	2,147,017	9.6	353,160	1,644,810
消防費	821,036	3.7	37,356	762,224
教育費	1,790,353	8.0	59,313	1,431,962
災害復旧費	6,060	0.0	－	1,673
公債費	1,929,300	8.7	－	1,899,108
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,296,551	100.0	719,989	14,251,847

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,362,975	42.0	5,981,122	5,185,839	42.0
人件費	2,942,587	13.2	2,520,928	2,263,456	18.3
うち職員給	1,709,169	7.7	1,457,336	－	－
扶助費	4,491,192	20.1	1,561,190	1,023,379	8.3
公債費	1,929,196	8.7	1,899,004	1,899,004	15.4
内訳 元利償還金	1,929,187	8.7	1,898,995	1,898,995	15.4
内訳 うち元金	1,843,343	8.3	1,814,502	1,814,502	14.7
内訳 うち利子	85,844	0.4	84,493	84,493	0.7
内訳 一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
その他の経費	12,207,527	54.8	8,135,255	5,932,790	48.1
物件費	2,763,144	12.4	1,550,893	1,223,572	9.9
維持補修費	102,580	0.5	61,908	61,902	0.5
補助費等	4,905,098	22.0	3,569,004	3,020,305	24.5
うち一部事務組合負担金	1,618,039	7.3	1,420,306	1,304,334	10.6
繰出金	2,031,553	9.1	1,681,638	1,627,011	13.2
積立金	1,454,680	6.5	487,724	－	－
投資・出資金・貸付金	950,472	4.3	784,088	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	726,049	3.3	135,470		
うち人件費	73,080	0.3	70,830		
内訳 普通建設事業費	719,989	3.2	133,797		
内訳 うち補助	311,656	1.4	31,713		
内訳 うち単独	386,833	1.7	100,953		
内訳 災害復旧事業費	6,060	0.0	1,673		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,296,551	100.0	14,251,847		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度　兵庫県西脇市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	22,326	22,203	123	72	1,270	18,879		
2	学校給食センター特別会計	314	314	－	－	178	－		
3	公営墓地特別会計	7	7	－	－	5	－		
4	茜が丘宅地供給事業特別会計	5	5	－	－	5	－		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	22,420	22,297	123	72		18,879		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	4,016	3,929	87	87	347	－	－	－	
2	老人保健施設特別会計	476	476	－	－	58	－	－	－	
3	介護保険特別会計	5,056	4,976	80	80	766	－	－	－	
4	後期高齢者医療特別会計	765	742	23	23	213	－	－	－	
5	病院事業会計	8,521	9,106	▲ 585	1,825	1,250	7,189	4,503	－	法適用企業
6	水道事業会計	1,046	1,046	0	899	11	1,093	12	－	法適用企業
7	下水道事業会計	1,743	1,739	4	346	1,334	10,320	7,564	－	法適用企業
8	太陽光発電事業特別会計	63	63	－	－	－	－	－	－	法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,260		18,602	12,079		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	兵庫県市町村職員退職手当組合	12,127	11,635	492	492	－	－	－	
2	兵庫県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	785	370	414	414	－	－	－	
3	兵庫県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	906,481	887,687	18,794	18,794	9,782	－	－	
4	北はりま消防組合	2,436	2,409	27	27	2	193	100	
5	西脇多可行政事務組合	3,457	3,405	52	52	－	1,474	1,095	
6	氷上多可行政事務組合	271	249	22	22	－	300	23	
7	播磨内陸医務事業組合	152	150	2	2	－	－	－	
8	北播衛生事務組合	224	218	6	6	－	568	63	
9	北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園	121	117	4	4	－	－	－	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				19,813		2,535	1,281	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	（一財）西脇市住民サービス公社	10	220	30	64	－	－	－	－	
2	（公財）北播磨地場産業開発機構	0	238	155	8	－	－	－	－	
3	（公財）西脇市文化・スポーツ振興財団	0	523	566	95	－	－	－	－	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			751	167					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金			2,041,811	2,003,136	1,925,187	20.3
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	667	0.0
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,782,680	1,748,763	1,617,868	17.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		161,273	90,896	76,272	0.8
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		－	－	－	－
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		(A)	3,985,764	3,842,795	3,619,994	
内訳			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		(B)	242,233	244,850	233,506	
標準財政規模		(C)	11,852,105	11,854,934	12,023,573	
算入公債費等の額		(D)	2,722,939	2,588,364	2,544,021	
		(C)－(D)	9,129,166	9,266,570	9,479,552	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(単年度)	11.2	10.9	8.9	
		(3カ年平均)	9.4	10.4	10.3	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		22,201,958	20,482,647	18,879,107	199.2
	債務負担行為に基づく支出予定額		－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額		14,156,330	13,465,900	12,079,245	127.4
	組合等負担等見込額		332,929	501,767	1,281,397	13.5
	退職手当負担見込額		1,640,644	1,567,820	1,662,682	17.5
	設立法人等の負債額等負担見込額		5,643	7,065	13,939	0.1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	38,337,504	36,025,199	33,916,370	
充当可能財源等	充当可能基金		11,132,104	11,403,896	11,911,103	125.7
	充当可能特定歳入		1,756,202	1,589,169	1,409,739	14.9
	基準財政需要額算入見込額		25,176,237	23,269,513	21,731,874	229.3
	合計	(F)	38,064,543	36,262,578	35,052,716	
将来負担比率 ((E)－(F))／((C)－(D))×100			2.9	－	－	

内訳			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計		9,555,042	8,652,826	7,564,351	79.8
	病院事業会計		4,590,778	4,803,548	4,502,628	47.5
	水道事業会計		10,510	9,526	12,266	0.1
	太陽光発電事業特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		5,643	7,065	13,939	0.1

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.05	20.00
連結実質赤字比率	－	18.05	30.00
実質公債費比率	10.3	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度　兵庫県西脇市

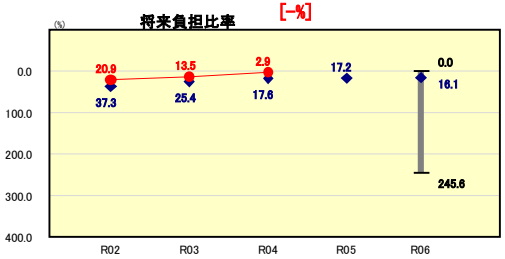
人　　口	37,688	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	36,885	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面　　積	132.44	㎢	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	22,419,778	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	22,296,551	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－2 R03 Ⅰ－2 R04 Ⅰ－2	
実質収支	72,125	千円	(年度毎)	R05 Ⅰ－2 R06 Ⅰ－2	
標準財政規模	12,023,573	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



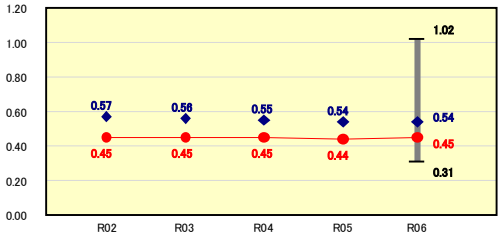
類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
1/82	6.2	16.6

将来負担比率の分析欄

地方債残高及び公営企業債等繰入見込額の減少等により、将来負担比率は発生していない。一方で、今後はごみ処理施設の更新による組合債の元利償還金に対する負担が見込まれるため、事業実施の適正化を図り、財政健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.45]



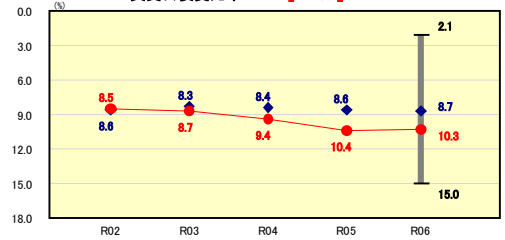
類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
55/82	0.49	0.58

財政力指数の分析欄

ほぼ横ばいの傾向が続いているが、今後は人口減少に伴う市税収入の減少や高齢化に伴う社会保障経費の増加が見込まれるため、事業の選択と集中による歳出の徹底的な見直し等を通じて、財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.3%]



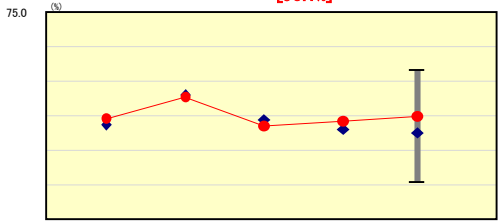
類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
58/82	5.6	6.0

実質公債費比率の分析欄

前年度と比較して0.1ポイント減少となっているが、類似団体と比較すると上回っている。今後は、ごみ処理施設の更新による組合債の元利償還金に対する負担が見込まれるため、市債の発行抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.1%]



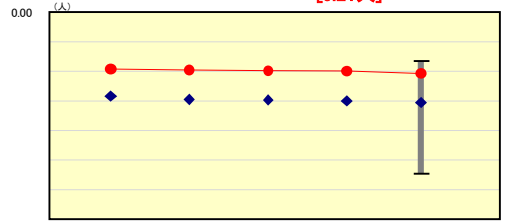
類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
18/82	93.8	95.1

経常収支比率の分析欄

地方交付税等の増加や公債費等の減少により、経常収支比率は前年度と比較して0.7ポイント減少した。今後はごみ処理施設の更新が本格化するため、西脇市行政改革大綱に基づき、事務事業の見直しや自主財源の確保等、財政健全化を推進し、財政構造の改善に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.21人]

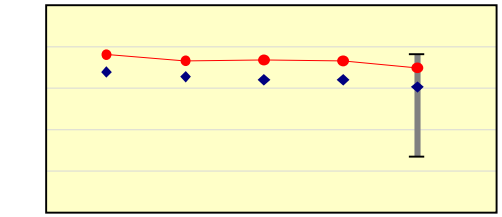


類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
3/82	8.41	8.71

人口1,000人当たり職員数の分析欄

職員数は類似団体や全国の自治体の平均と比較すると少ない状況になっている。人件費の適正管理を図りつつ、将来にわたって安定した行政サービスを継続して提供するため、令和8年度から令和12年度までを期間とする新たな定員管理計画を策定し、職員数の適正化を図る。

人件費・物件費等の状況

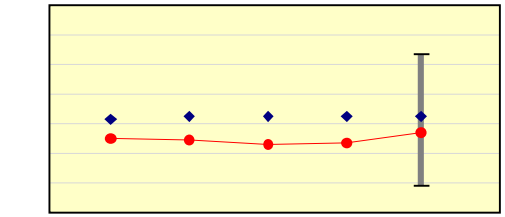


類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
12/82	169,281	163,381

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合として広域で行い、負担金として支出しているため、類似団体と比較して、人件費・物件費等の決算額が低くなっている。引き続き、人件費の適正管理、歳出の徹底的な見直し等による財政健全化を推進する。

給与水準　(国との比較)



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
60/82	98.6	96.4

ラスパイレス指数の分析欄

高卒区分の階層変動の影響が大きく、前年度と比較して0.7ポイント減となり、全国市平均と同ポイントとなった。今後も定員管理と併せ、人件費の適正管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　兵庫県西脇市

経常収支比率の分析

人口	37,688	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	36,885	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	132.44	㎢	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	22,419,778	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	22,296,551	千円			
実質収支	72,125	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－2 R03 Ⅰ－2 R04 Ⅰ－2	
標準財政規模	12,023,573	千円	(年度毎)	R05 Ⅰ－2 R06 Ⅰ－2	
地方債現在高	18,875,107	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

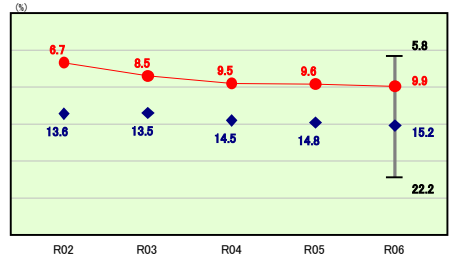
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

類似団体内順位 3/82　全国平均 15.6　兵庫県平均 13.2

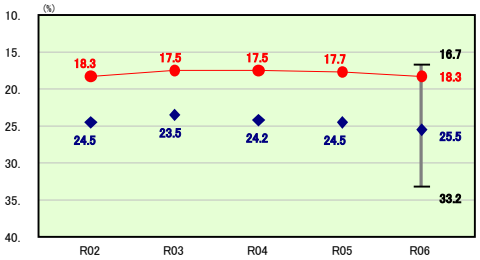


物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は0.3ポイント増加したが、類似団体平均と比較すると低い水準にあり、良好といえる。引き続き適正な執行管理に努める。

人件費

類似団体内順位 2/82　全国平均 26.6　兵庫県平均 29.2

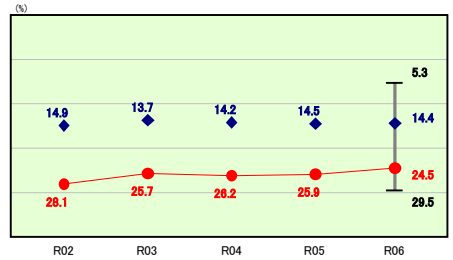


人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、ごみ処理業務・消防業務を一部事務組合として広域で行っているため、類似団体と比較すると、低くなっている。今後も定員管理と併せ、人件費の適正管理に努める。

補助費等

類似団体内順位 81/82　全国平均 10.7　兵庫県平均 10.0

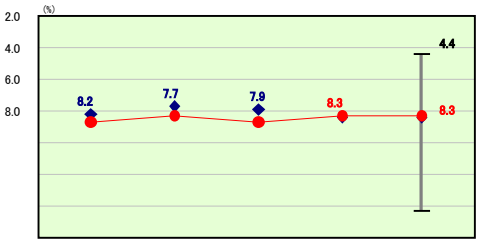


補助費等の分析欄

ごみ処理業務及び消防業務を一部事務組合が行っていること等が要因となり、補助費等に係る経常収支比率は類似団体の中でも高くなっている。今後はごみ処理施設の更新により増加する見込みである。補助金の対象や制度について積極的に見直しを行うなどの改善を図る。

扶助費

類似団体内順位 35/82　全国平均 13.4　兵庫県平均 14.1

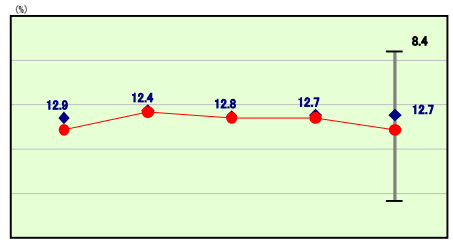


扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は前年度と同水準であり、類似団体平均を0.1ポイント下回った。今後は高齢化等に伴い、上昇傾向で推移する見込みである。

その他

類似団体内順位 56/82　全国平均 12.5　兵庫県平均 12.4

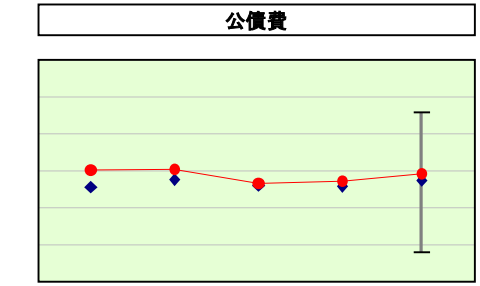


その他の分析欄

令和6年度は0.8ポイント増加し、類似団体平均を1.0ポイント上回った。介護保険事業及び後期高齢者医療事業に対する繰出金については、事業の運営負担の増加が危惧されるため、医療費の抑制や徴収率の向上等に取り組み、運営の安定を図っていくとともに、事業の効率化と経費削減を図り、一般会計の負担額を減らしていくよう努める。

公債費

類似団体内順位 38/82　全国平均 15.0　兵庫県平均 16.2

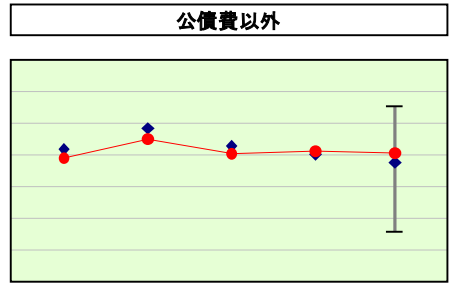


公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は1.0ポイント減少し、類似団体平均を0.9ポイント下回った。今後も各種基金の活用や事業の見直しを行い、新たな市債の発行の抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位 27/82　全国平均 78.8　兵庫県平均 78.9



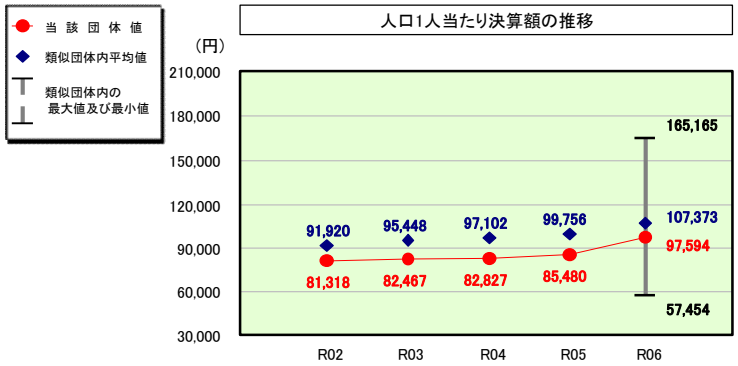
公債費以外の分析欄

人件費及び繰出金に係る経常収支比率が増加したことにより、前年度と比較して0.3ポイント増加したが、類似団体と比較すると1.5ポイント下回っている。今後も事業の見直し等によるコストの削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　兵庫県西脇市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

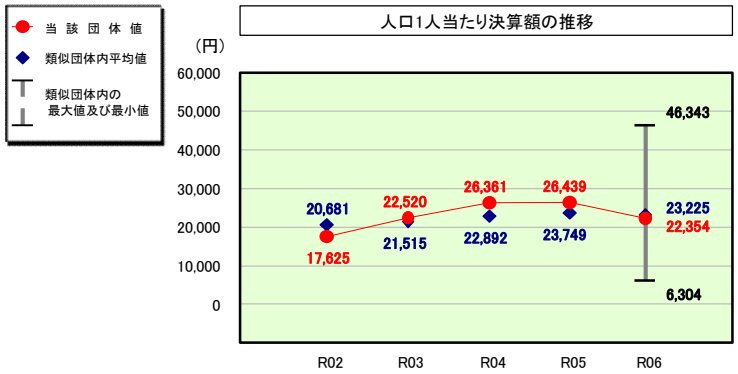
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	2,942,587	78,078	98,214	▲ 20.5
一部事務組合負担金（補助費等）	674,204	17,889	8,330	114.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	2,236	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	12	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	182,772	4,850	3,111	55.9
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	73,080	1,939	1,882	3.0
▲退職金	▲ 194,523	▲ 5,161	▲ 6,411	▲ 19.5
合計	3,678,120	97,594	107,373	▲ 9.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.21	9.17	▲ 2.96
ラスパイレス指数	98.6	97.5	1.1

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

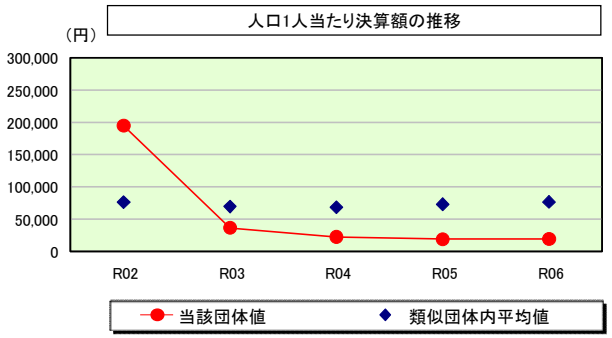
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,925,187	51,082	55,954	▲ 8.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	667	18	1	1,700.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,617,868	42,928	17,691	142.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	76,272	2,024	2,603	▲ 22.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	579	-
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 233,506	▲ 6,196	▲ 4,663	32.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,544,021	▲ 67,502	▲ 48,945	37.9
合計	842,467	22,354	23,225	▲ 3.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
R02		7,772,198	194,934	203.6	76,347	2.4	201.2
	うち単独分	3,186,409	79,918	305.5	41,762	0.5	305.0
R03		1,429,041	36,452	▲ 81.3	69,604	▲ 8.8	▲ 72.5
	うち単独分	930,336	23,731	▲ 70.3	36,247	▲ 13.2	▲ 57.1
R04		867,147	22,398	▲ 38.6	68,410	▲ 1.7	▲ 36.9
	うち単独分	437,118	11,290	▲ 52.4	35,086	▲ 3.2	▲ 49.2
R05		722,552	18,922	▲ 15.5	73,019	6.7	▲ 22.2
	うち単独分	507,538	13,292	17.7	39,427	12.4	5.3
R06		719,989	19,104	1.0	76,590	4.9	▲ 3.9
	うち単独分	386,833	10,264	▲ 22.8	42,387	7.5	▲ 30.3
過去５年間平均		2,302,185	58,362	13.8	72,794	0.7	13.1
	うち単独分	1,089,647	27,699	35.5	38,982	0.8	34.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　兵庫県西脇市

人口	37,688	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	36,885	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	132.44	㎢	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	22,419,778	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	22,296,551	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－2	R03 Ⅰ－2　R04 Ⅰ－2
実質収支	72,125	千円	(年度毎)	R05 Ⅰ－2	R06 Ⅰ－2
標準財政規模	12,023,573	千円			
地方債現在高	18,875,107	千円			

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

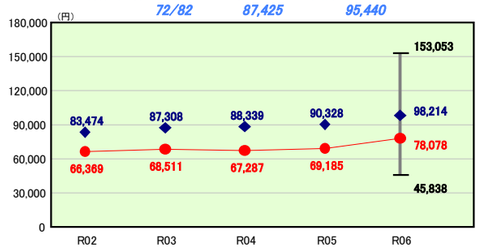
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

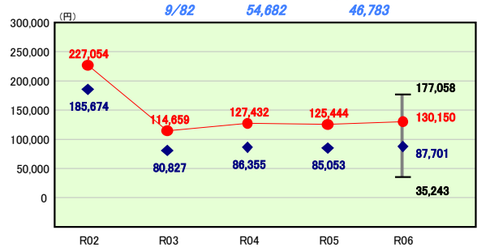
人件費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
72/82	87,425	95,440



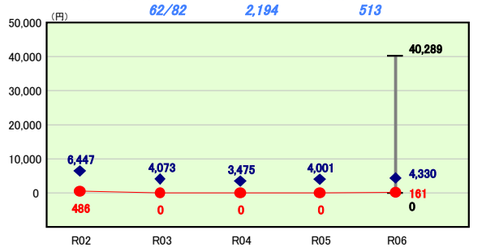
補助費等

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
9/82	54,682	46,783



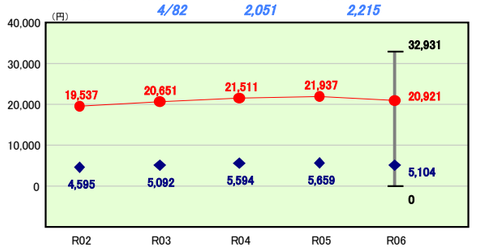
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
62/82	2,194	513



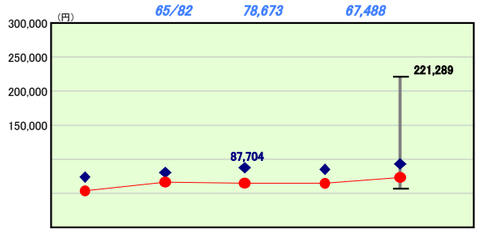
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
4/82	2,051	2,215



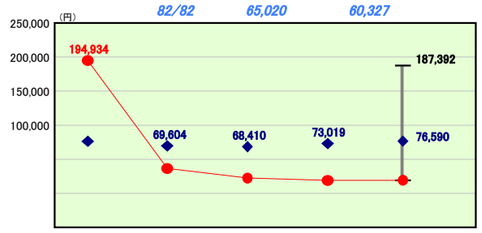
物件費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
65/82	78,673	67,488



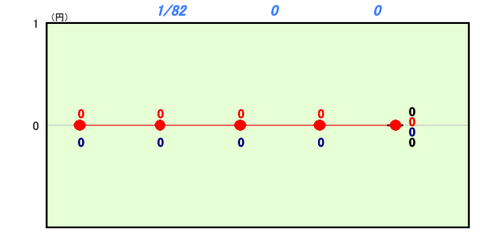
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
82/82	65,020	60,327



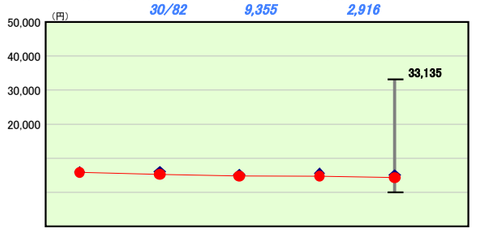
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
1/82	0	0



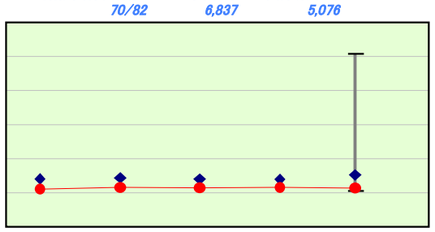
貸付金

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
30/82	9,355	2,916



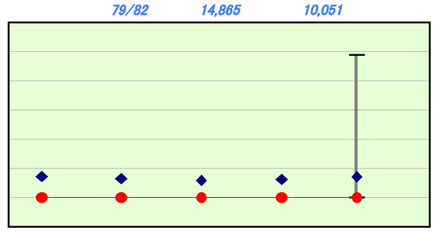
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
70/82	6,837	5,076



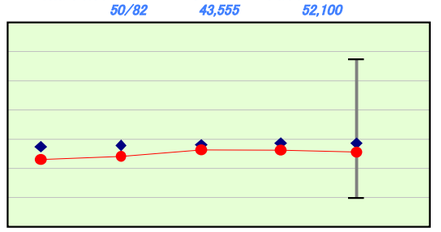
普通建設事業費（うち新規整備）

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
79/82	14,865	10,051



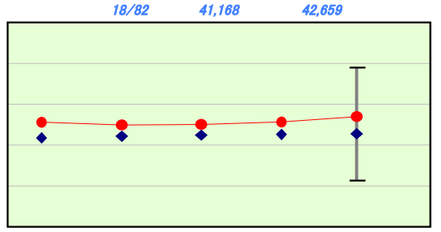
公債費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
50/82	43,555	52,100



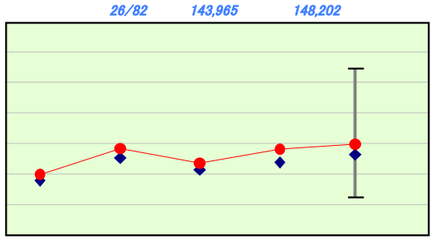
繰出金

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
18/82	41,168	42,659



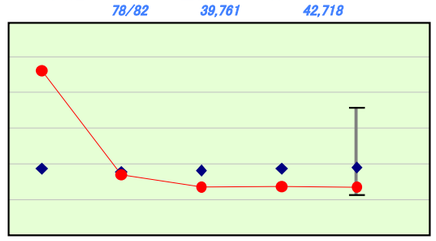
扶助費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
26/82	143,965	148,202



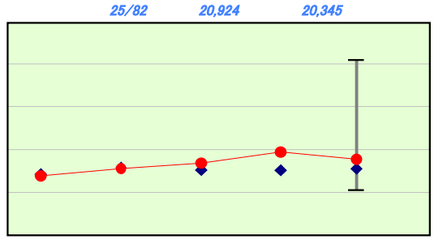
普通建設事業費（うち更新整備）

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
78/82	39,761	42,718



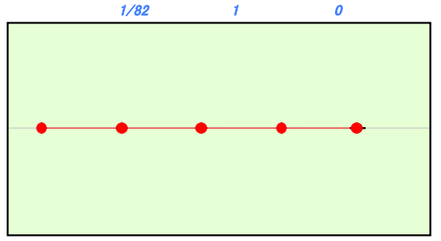
積立金

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
25/82	20,924	20,345



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
1/82	1	0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり592千円となっている。人件費は住民一人当たり78千円であり、会計年度任用職員の勤勉手当支給開始及び給与改定の実施が増加の主な要因で前年度と比較して9千円増加している。扶助費は住民一人当たり119千円であり、国の定額減税調整給付金事業及び物価高騰支援給付金事業の実施が増加の主な要因で前年度と比較して5千円増加している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　兵庫県西脇市

人口	37,688	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	36,885	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	132.44	k㎡	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	22,419,778	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	22,296,551	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－2	R03 Ⅰ－2　R04 Ⅰ－2
実質収支	72,125	千円	(年度毎)	R05 Ⅰ－2	R06 Ⅰ－2
標準財政規模	12,023,573	千円			
地方債現在高	18,875,107	千円			

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

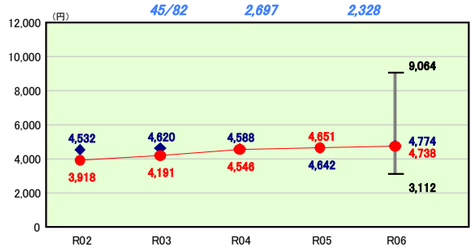
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

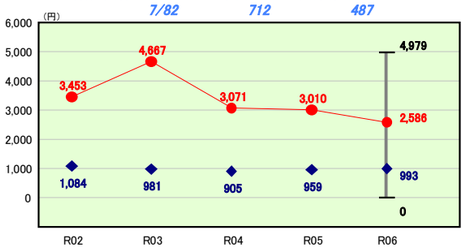
議会費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
45/82	2,697	2,328



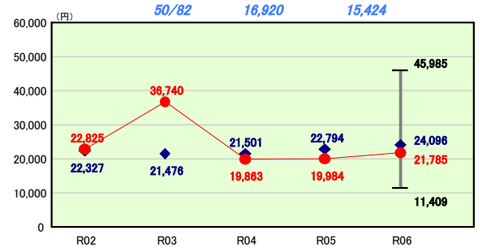
労働費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
7/82	712	487



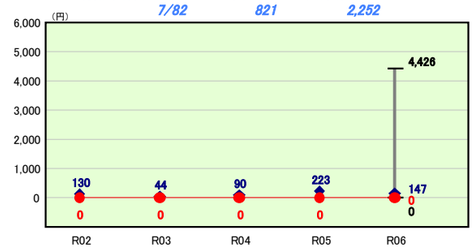
消防費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
50/82	16,920	15,424



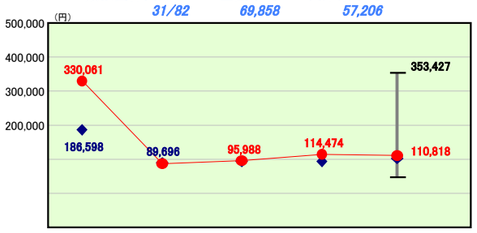
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
7/82	821	2,252



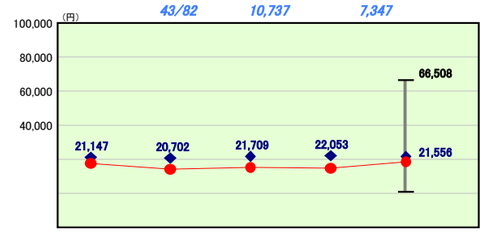
総務費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
31/82	69,858	57,206



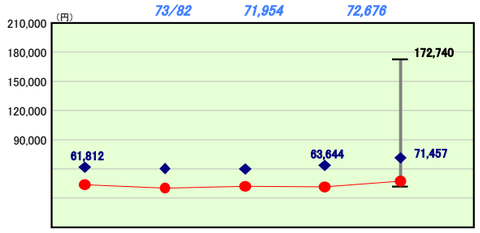
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
43/82	10,737	7,347



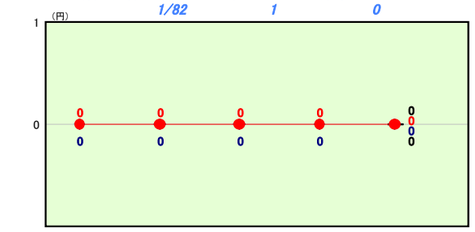
教育費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
73/82	71,954	72,676



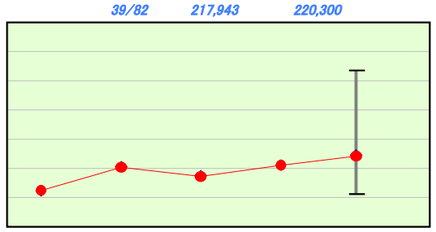
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
1/82	1	0



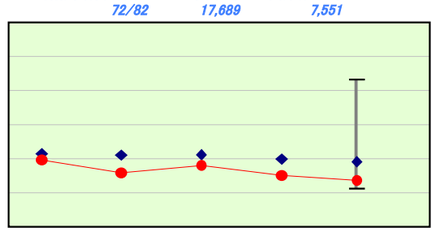
民生費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
39/82	217,943	220,300



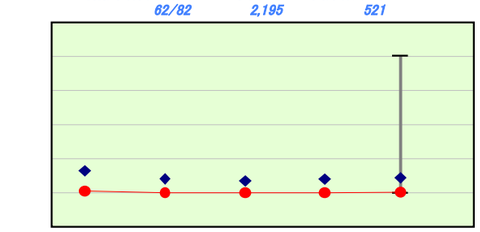
商工費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
72/82	17,689	7,551



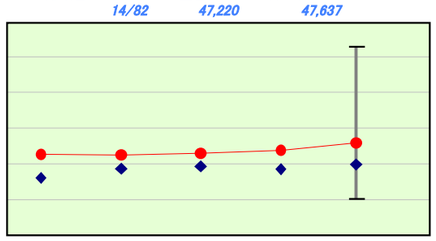
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
62/82	2,195	521



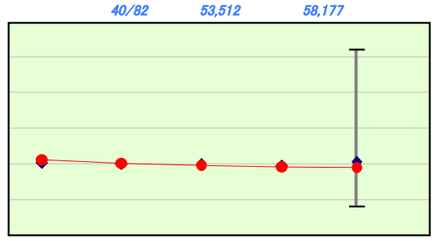
衛生費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
14/82	47,220	47,637



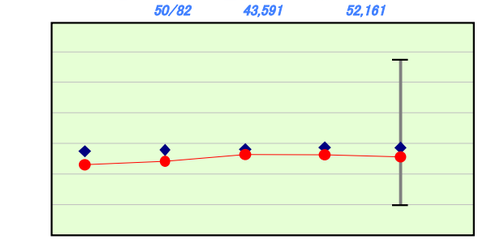
土木費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
40/82	53,512	58,177



公債費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
50/82	43,591	52,161



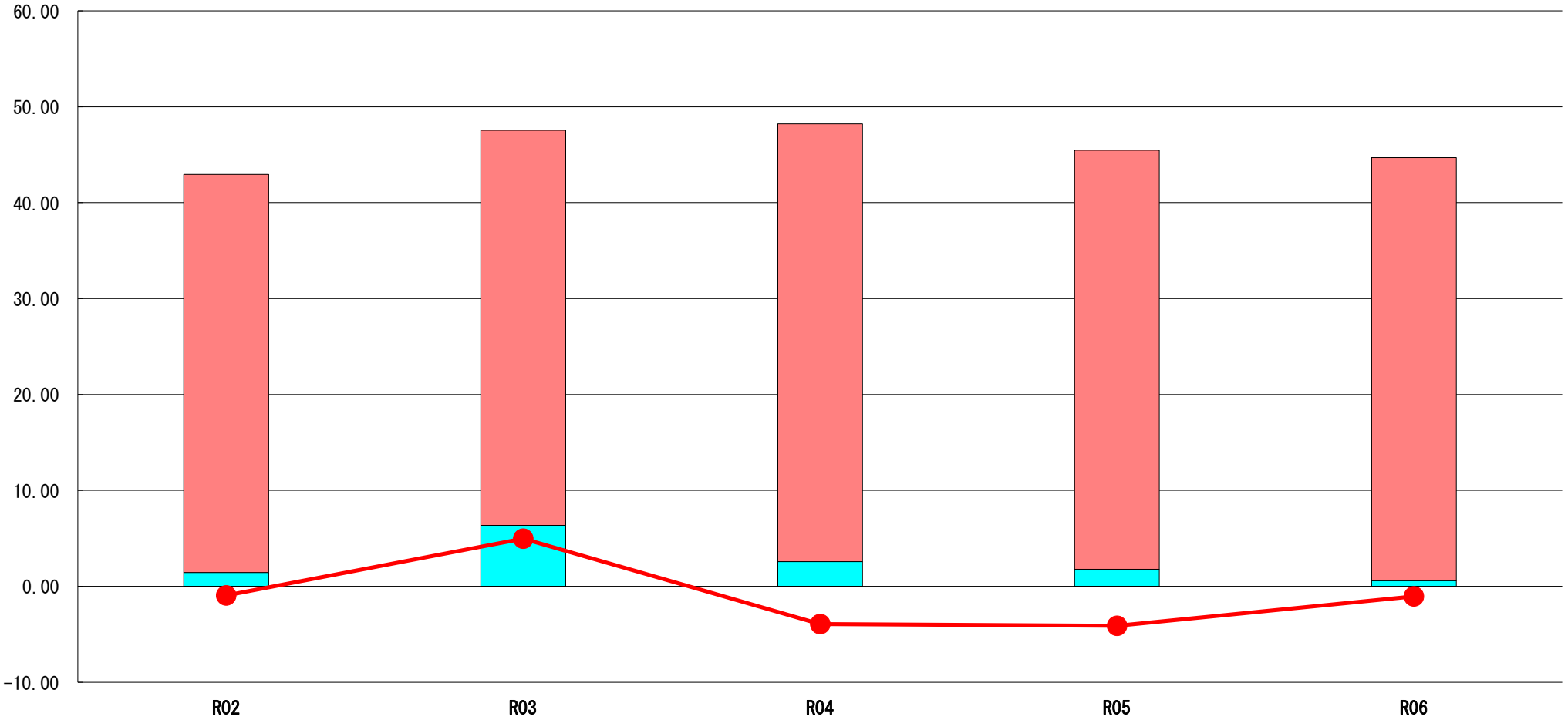
目的別歳出の分析欄

総務費は、旧庁舎等解体工事の完了等により減少している。民生費は、児童手当の制度改正や特定教育・保育施設に対する公定価格の増等により、住民一人当たり183千円から193千円へと増加している。衛生費は、新ごみ処理施設建設に伴い増加した。少子高齢化や公共施設の老朽化が進む中、事業の優先付けにより、効果的で重点的な投資を行うとともに、歳出の徹底的な見直しを通じて財政健全化に取り組む。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度 | 兵庫県西脇市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高	41.49	41.19	45.66	43.68	44.08
実質収支額	1.44	6.35	2.56	1.78	0.60
実質単年度収支	▲ 0.96	4.97	▲ 3.93	▲ 4.11	▲ 1.05

分析欄

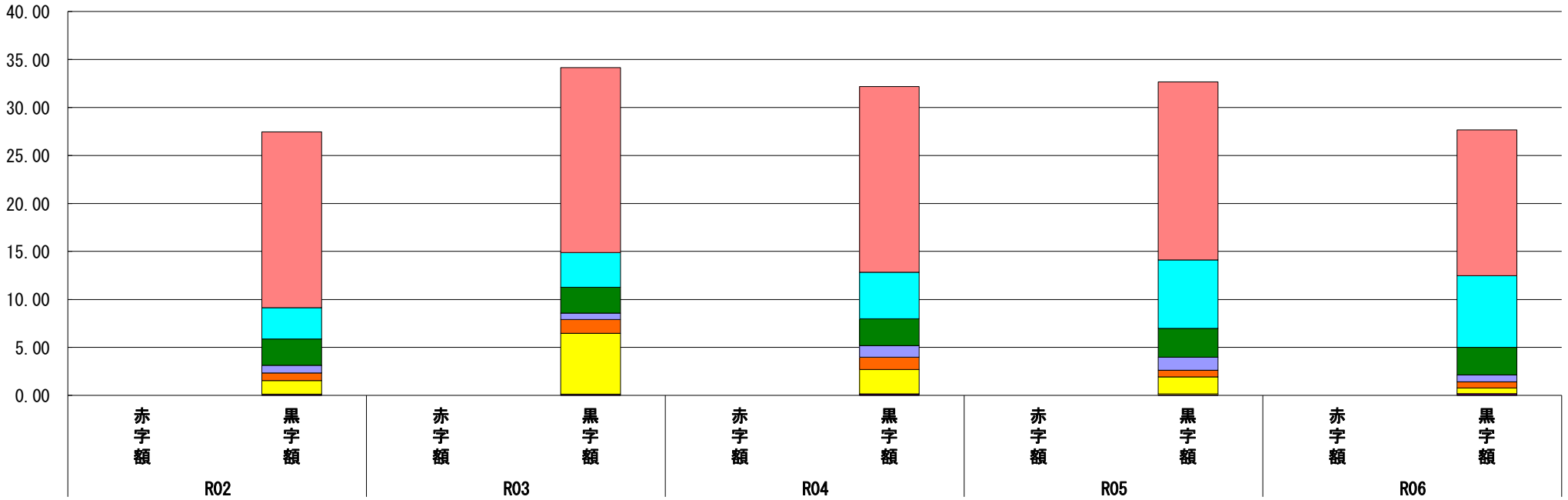
実質収支額の標準財政規模に占める割合は令和３年度以降減少傾向にあるが、財政調整基金残高の標準財政規模に占める割合については、30%以上の高い水準で推移している。今後も財政調整基金残高に留意しつつ、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

兵庫県西脇市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
病院事業会計	18.32	19.26	19.32	18.56	15.17
水道事業会計	3.25	3.62	4.85	7.12	7.47
下水道事業会計	2.74	2.71	2.81	3.02	2.87
国民健康保険特別会計	0.79	0.65	1.22	1.37	0.72
介護保険特別会計	0.80	1.44	1.27	0.69	0.66
一般会計	1.43	6.35	2.55	1.77	0.59
後期高齢者医療特別会計	0.12	0.13	0.15	0.15	0.18
学校給食センター特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

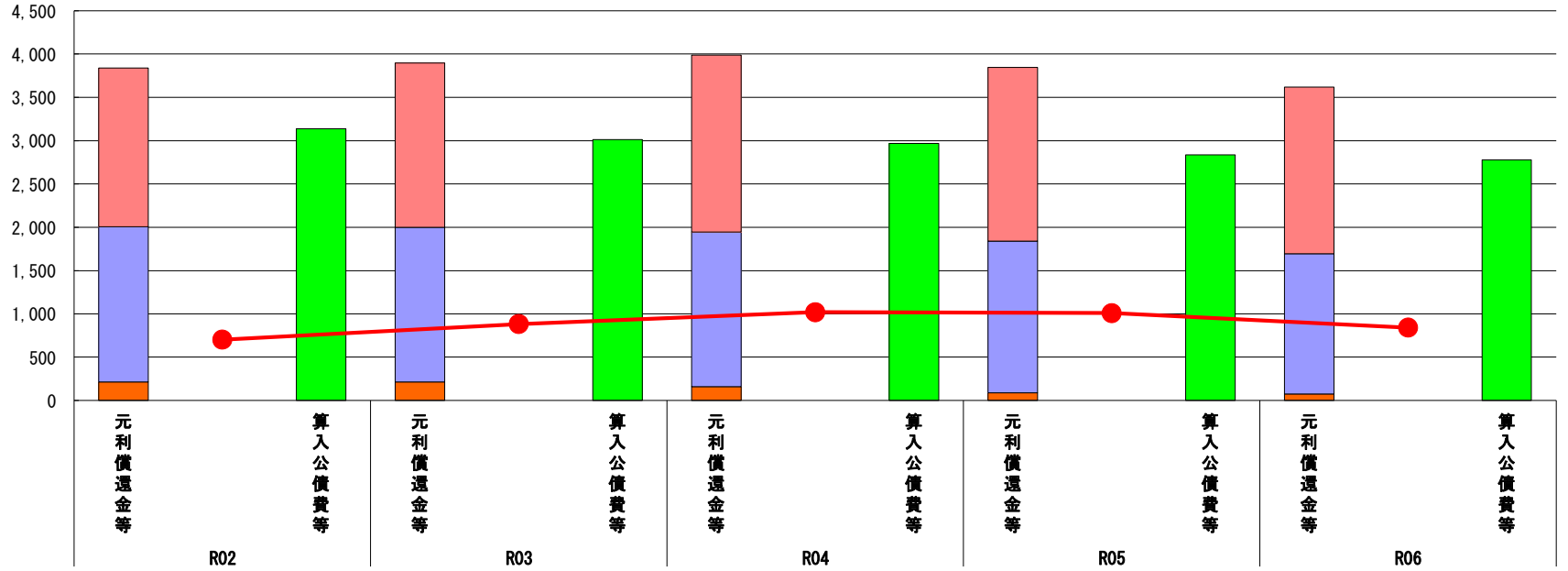
令和６年度は全ての会計において黒字となっている。今後も事業の効率化と経費削減等により、健全な財政運営に努める。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県西脇市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金	1,836	1,894	2,042	2,003	1,925
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	1
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,789	1,787	1,783	1,749	1,618
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	215	213	161	91	76
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	3,137	3,011	2,966	2,834	2,778
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	703	883	1,020	1,009	842

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(1－(D)/(E))

分析欄

令和６年度（単年度）においては、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減少等により、実質公債費比率が減少した。

今後はごみ処理施設の更新による組合債の元利償還金に対する負担が見込まれるため、市債の発行抑制に努める。

（参考）

（百万円）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	0
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	4
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	0

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

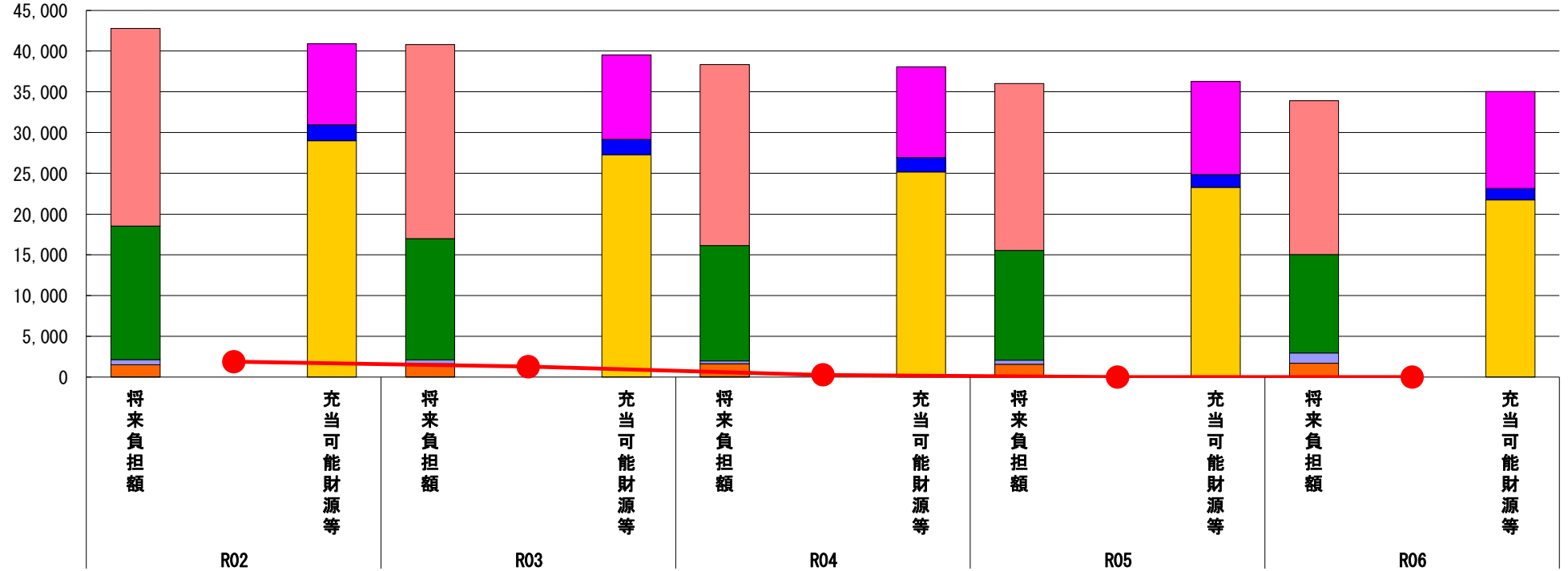
令和５年度及び令和６年度に満期一括償還地方債を借り入れたため、令和６年度以降は計画的に減債基金への積立を行っている。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県西脇市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	24,259	23,810	22,202	20,483	18,879
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	16,385	14,871	14,156	13,466	12,079
	組合等負担等見込額	642	483	333	502	1,281
	退職手当負担見込額	1,490	1,616	1,641	1,568	1,663
	設立法人等の負債額等負担見込額	15	5	6	7	14
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	9,930	10,351	11,132	11,404	11,911
	充当可能特定歳入	1,959	1,888	1,756	1,589	1,410
	基準財政需要額算入見込額	29,018	27,275	25,176	23,270	21,732
(A)－(B)	将来負担比率の分子	1,885	1,272	273	▲ 237	▲ 1,136

分析欄

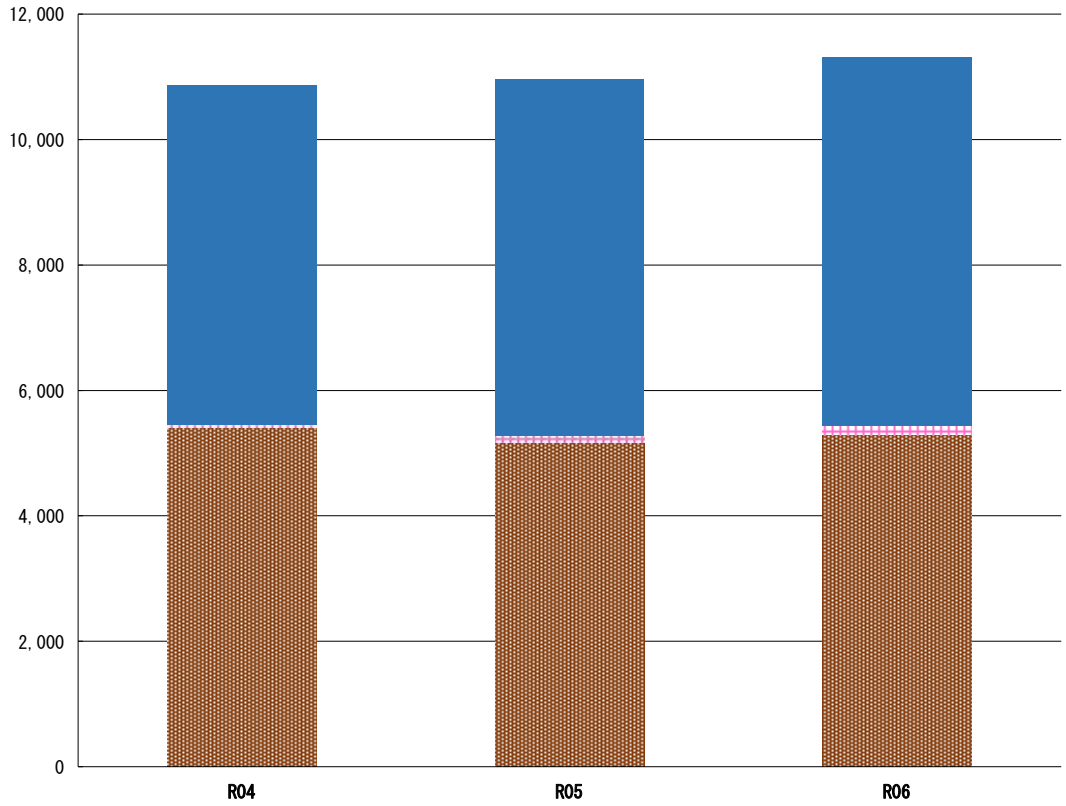
地方債残高や公営企業債等繰入見込額の減少等により、将来負担額は減少した。

今後はごみ処理施設の更新による組合債の元利償還金に対する負担が見込まれるが、将来世代への負担を軽減できるよう、事業実施の適正化を図っていく。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和6年度	兵庫県西脇市

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	R04	R05	R06
財政調整基金	5,412	5,178	5,300
減債基金	43	98	142
その他特定目的基金	5,408	5,684	5,877
公共施設整備基金	1,742	1,799	1,882
ふるさと西脇「日本のへそ」基金	1,279	1,507	1,644
地域振興基金	1,376	1,376	1,376
地域福祉基金	509	509	509
環境基金	234	251	245
基金残高合計	10,863	10,960	11,319

基金全体

（増減理由）

令和５年度決算剰余金積立110,000千円に加え、ふるさと西脇「日本のへそ」基金積立の増等により、基金全体の残高が増加した。

（今後の方針）

公共施設整備基金をごみ処理施設の更新時の財源に充当することなどから、今後の基金全体の残高は減少する見込みである。

財政調整基金

（増減理由）

決算剰余金110,000千円を積み立てたことによる増加

（今後の方針）

西脇市行政改革大綱アクションプランにおいて目標保有額を30億円としており、これを維持できるよう努める。

減債基金

（増減理由）

普通交付税の臨時財政対策債償還基金費分71,739千円を積み立てたことによる増加

（今後の方針）

令和５年度に積み立てた55,157千円のうち27,578千円を令和７年度に取り崩すとともに、令和６年度に積み立てた71,739千円を令和７年度及び令和８年度に取り崩し、市債の償還に充当する予定である。

その他特定目的基金

（基金の使途）

公共施設整備基金：学校等の公共施設の更新に係る工事費等
ふるさと西脇「日本のへそ」基金：寄附者の意向を反映した多様な主体の参加による個性と魅力あふれるふるさとの創造
環境基金：自然環境保全と健全なる生活環境の推進

（増減理由）

公共施設整備基金：ごみ処理施設の更新に係る一部事務組合に対する負担金に充当するために取り崩したが、400,000千円を積み立てたことにより増加している。
ふるさと西脇「日本のへそ」基金：ふるさと西脇「日本のへそ」基金寄附金の増に伴う積立金の増による増加

（今後の方針）

公共施設整備基金：太陽光発電事業収益金及び宅地売却代金を積み立てており、今後ごみ処理施設の更新時の財源に充当することから、一定額を確保していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和6年度　**兵庫県西脇市**

人口	37,688	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	36,885	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	132.44	k㎡	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	22,419,778	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	22,296,551	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－２ R03 Ⅰ－２ R04 Ⅰ－２	
実質収支	72,125	千円	（年度毎）	R05 Ⅰ－２ R06 Ⅰ－２	
標準財政規模	12,023,573	千円			
地方債現在高	18,875,107	千円			

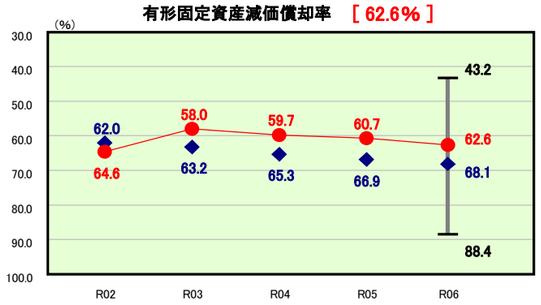


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率　[62.6%]

類似団体内順位 16/80　*全国平均* 65.7　*兵庫県平均* 68.5



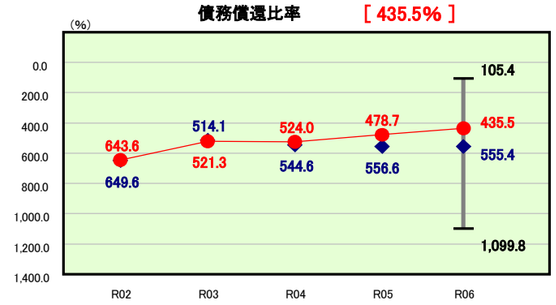
有形固定資産減価償却率の分析欄

当市では令和5年3月に公共施設等総合管理計画を改定し、公共施設総量（延べ床面積）を約4割縮減することを目標として、既存計画による統廃合や公共施設の地元移管等に取り組んでいる。
有形固定資産減価償却率については、令和3年度は令和2年度末に市庁舎・市民交流施設が完成したため、令和2年度と比べて6.6ポイント減少し、その後は新規投資が落ち着き既存施設の減価償却が進んでいる。

(参考)債務償還比率

債務償還比率　[435.5%]

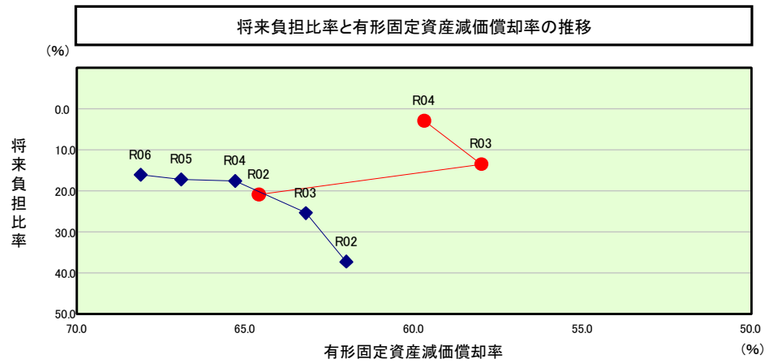
類似団体内順位 26/82　*全国平均* 512.7　*兵庫県平均* 627.0



債務償還比率の分析欄

市庁舎・市民交流施設整備事業のために借り入れた地方債の影響で、分子である将来負担額が増加し、債務償還比率は令和2年度に643.6%となった。令和3年度以降は地方債の償還額が発行額を上回ったため、債務償還比率は減少している。
令和6年度の債務償還比率は、上記の他、公営企業債等繰入見込額が減少したため、令和5年度から43.2ポイント改善した。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



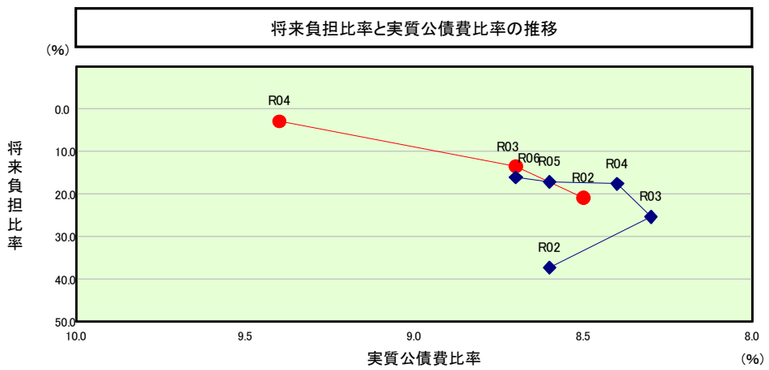
分析欄

将来負担比率は、地方債現在高及び公営企業債等繰入見込額が減少したことで、令和3年度から減少している。
有形固定資産減価償却率は、令和2年度末の市庁舎・市民交流施設の完成により、類似団体より低くなっている。今後も公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の集約化や効率的な整備を進める。

（ 参考 ）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	20.9	13.5	2.9	-	-
	有形固定資産減価償却率	64.6	58.0	59.7	60.7	62.6
類似団体内平均値	将来負担比率	37.3	25.4	17.6	17.2	16.1
	有形固定資産減価償却率	62.0	63.2	65.3	66.9	68.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は、地方債現在高及び公営企業債等繰入見込額が減少したことで、令和3年度から減少している。
実質公債費比率は令和5年度から 0.1ポイント減少している。今後も各種基金の活用や事業の見直しを行い、減少してく見込みである。

（ 参考 ）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	20.9	13.5	2.9	-	-
	実質公債費比率	8.5	8.7	9.4	10.4	10.3
類似団体内平均値	将来負担比率	37.3	25.4	17.6	17.2	16.1
	実質公債費比率	8.6	8.3	8.4	8.6	8.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度　兵庫県西脇市

人口	37,688	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	36,885	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	132.44	㎢	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	22,419,778	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	22,296,551	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－2 R03 Ⅰ－2 R04 Ⅰ－2	
実質収支	72,125	千円	（年度毎）	R05 Ⅰ－2 R06 Ⅰ－2	
標準財政規模	12,023,573	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

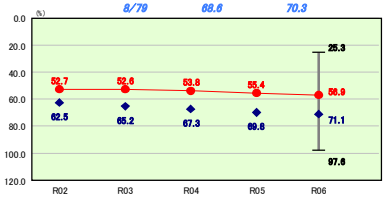
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

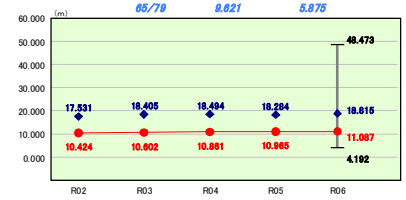
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 8/79　全国平均 68.6　兵庫県平均 70.3



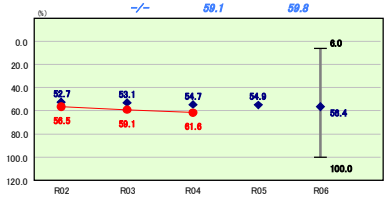
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位 65/79　全国平均 9.621　兵庫県平均 5.875



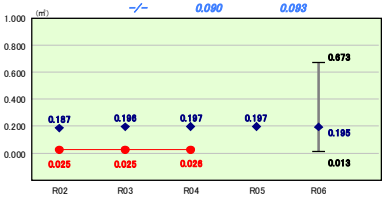
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 59.1 兵庫県平均 59.8



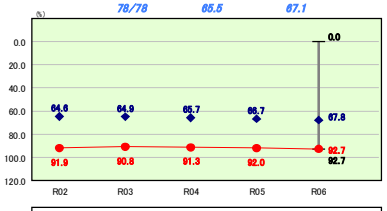
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.090 兵庫県平均 0.093



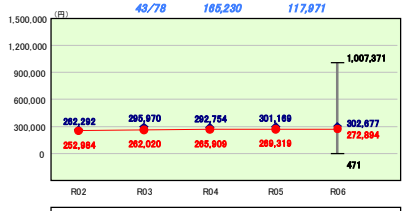
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 78/78　全国平均 65.5　兵庫県平均 67.1



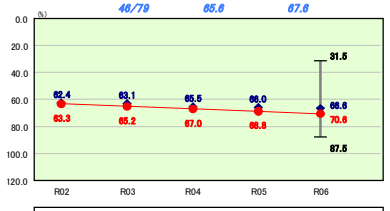
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 43/78　全国平均 165,230　兵庫県平均 117,971



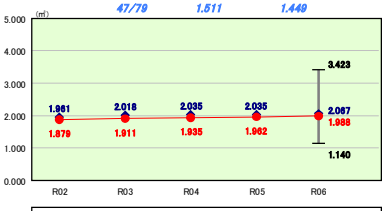
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 46/79　全国平均 65.8　兵庫県平均 67.8



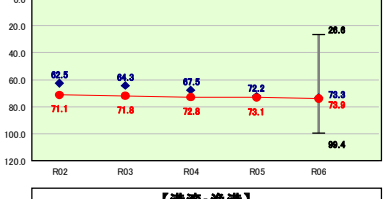
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位 47/79　全国平均 1.511　兵庫県平均 1.449



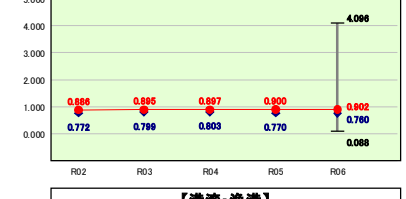
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 39/79　全国平均 68.9　兵庫県平均 70.8



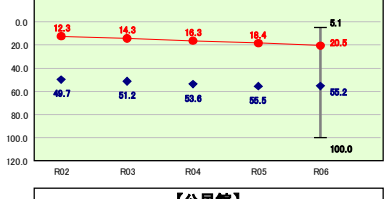
【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位 26/79　全国平均 0.797　兵庫県平均 1.274



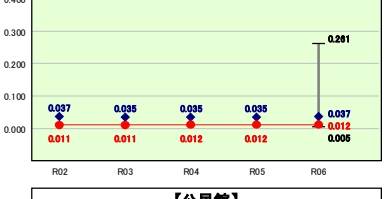
【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 3/44　全国平均 60.1　兵庫県平均 62.6



【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位 34/44　全国平均 0.022　兵庫県平均 0.020



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 66.3 兵庫県平均 65.0

該当数値なし

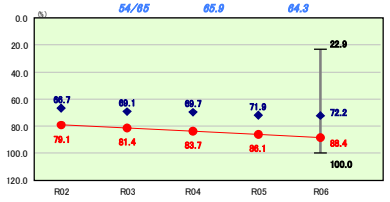
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 -/- 全国平均 123,351 兵庫県平均 18,849

該当数値なし

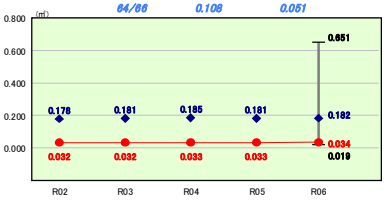
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 54/65　全国平均 65.9　兵庫県平均 64.3



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位 64/66　全国平均 0.108　兵庫県平均 0.051



施設情報の分析欄

類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、橋りょう・トンネルで、特に低くなっている施設は児童館である。
橋りょう・トンネルに関しては、令和元年度に策定した「西脇市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、長寿命化を図っている。令和5年度には2巡目の点検が終了し、補修や廃橋工事を進めている。
児童館は平成27年度に茜が丘複合施設として新たに整備したことで、有形固定資産減価償却率が低くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度　兵庫県西脇市

人口	37,688	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	36,885	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	132.44	㎢	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	22,419,778	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	22,296,551	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－2	R03 Ⅰ－2 R04 Ⅰ－2
実質収支	72,125	千円	（年度毎）	R05 Ⅰ－2	R06 Ⅰ－2
標準財政規模	12,023,573	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

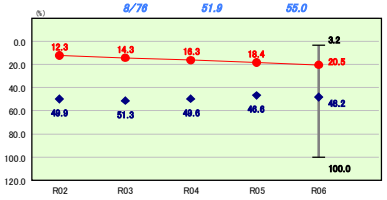
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

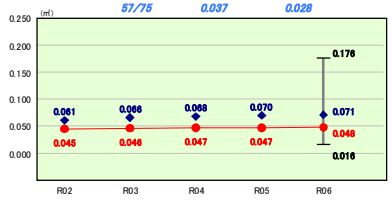
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 8/76　全国平均 51.9　兵庫県平均 55.0



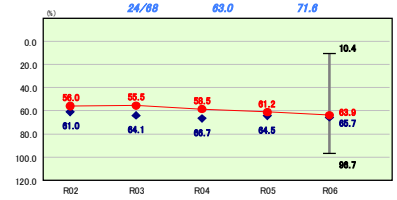
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 57/75　全国平均 0.037　兵庫県平均 0.028



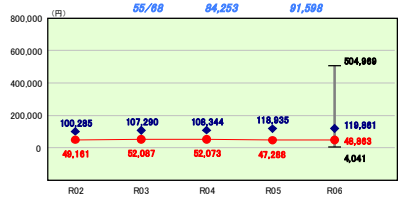
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 24/88　全国平均 63.0　兵庫県平均 71.6



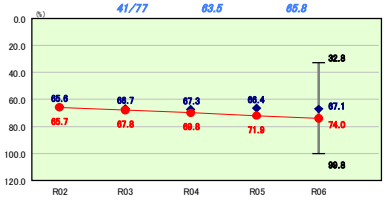
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 55/88　全国平均 84,253　兵庫県平均 91,598



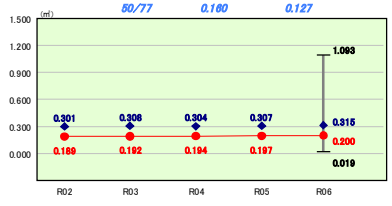
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 41/77　全国平均 63.5　兵庫県平均 65.8



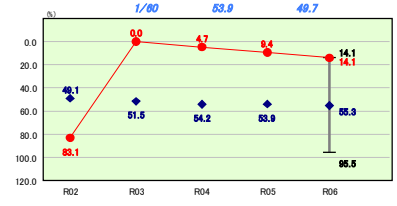
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 50/77　全国平均 0.160　兵庫県平均 0.127



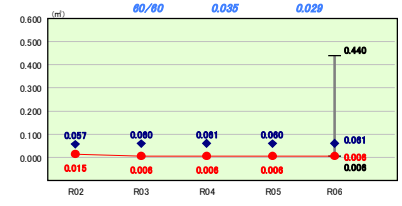
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 1/80　全国平均 53.9　兵庫県平均 49.7



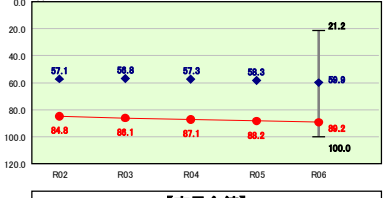
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 60/80　全国平均 0.035　兵庫県平均 0.029



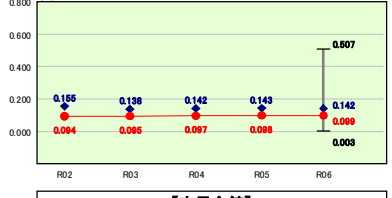
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 59/70　全国平均 59.4　兵庫県平均 60.8



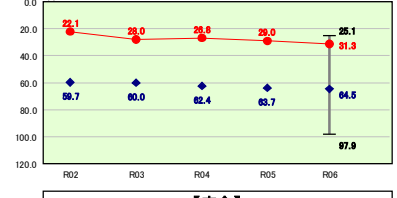
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 35/70　全国平均 0.082　兵庫県平均 0.073



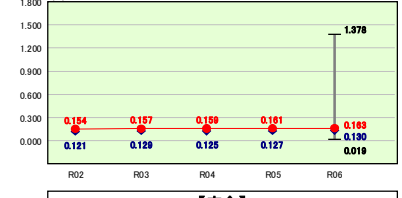
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 3/76　全国平均 61.5　兵庫県平均 65.0



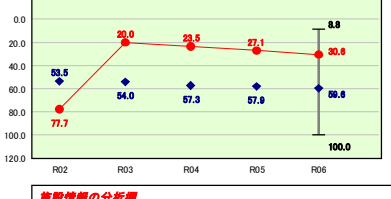
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 15/75　全国平均 0.082　兵庫県平均 0.054



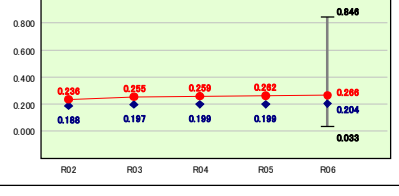
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 3/70　全国平均 55.5　兵庫県平均 58.6



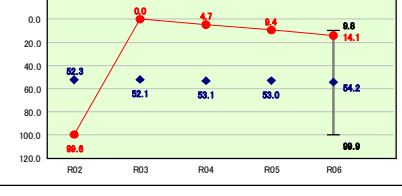
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 19/89　全国平均 0.116　兵庫県平均 0.100



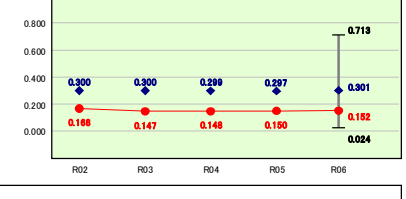
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 4/79　全国平均 51.2　兵庫県平均 52.3



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 74/79　全国平均 0.201　兵庫県平均 0.194



施設情報の分析欄

類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は福祉施設で、築30年を超えている施設が多く、老朽化が進んでおり、今後の課題となっている。
一方で特に低くなっている施設は、図書館、市民会館、保健センター・保健所、庁舎である。これは平成27年度に茜が丘複合施設として図書館を、令和2年度に市庁舎・市民交流施設として市民会館、保健センター・保健所、庁舎を整備したことによるものである。